

平成 25 度教職大学院派遣研修研究報告書

派遣者番号	25K22	氏 名	大塚 朝実
研究主題 —副主題—	多様化する高等学校における教育課題に対する学校運営についての研究		
所属校	都立稔ヶ丘高等学校	派遣先	早稲田大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	東京都では都立高校改革推進計画により、都民のニーズに合わせた「新たなタイプ」の学校づくりを計画してきた。従来からある高校とは異なる新たな教育システムにおいて、教育課題に対し学校はどのような学校運営を実施することで解決を図っているかを調査研究する。大学院の講義と実習の「理論と実践の往還」における実証的研究の結果をとおして、「新たなタイプ」の学校の学校運営の在り方について考察する。
II 研究の方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等学校の多様化における東京都の教育改革についての調査</li> <li>2 大学院の講義を基にした学校運営に関する理論からの検証</li> <li>3 実習における学校運営の実際に関する実証的研究</li> </ol>
III 研究の結果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等学校の多様化における教育改革について            定時制においては、社会の変化により従来在籍していた「勤労学生」が減少し、「小・中学校時代に不登校を経験した生徒」など多様な生徒が在籍するようになったことを踏まえ、高校規模と配置の適正化を考慮し、三部制高校などが設立された。</li> <li>2 大学院の講義を基にした学校運営に関する理論からの検証            社会の変化により教育課題が多様となり、その解決のための学校組織が重要であった。先進的な改革を行った学校の事例では、管理職の働き掛けによる教員組織体制の改革が行われていた。そして、教員の同僚性が構築されている組織ほど学校の問題解決力が高いことが明らかとなった。</li> <li>3 実習における学校運営の実際に関する実証的研究            「新しいタイプ」の高等学校であるチャレンジスクールにおいて「学校臨床実習Ⅲ」を通して、学校運営に関する調査を実施した。</li> </ol> <p>◇ 生徒の現状と課題</p> <p>「学力検査」や「調査書」が選抜基準でないため、多様な学力層の生徒が在籍している。「不登校経験等生徒」を対象にしているため「学校生活の定着」に課題を抱えている生徒層がいる。「学力」だけではなく、コミュニケーション力などの「人間関係形成力」に課題がある。その対応として、「学習方法の基礎を学ぶ科目」、「人間関係等を学ぶ科目」を通して、学校生活の基礎を育成し、学校生活への定着を図っていた。その他、1年次で「学校生活に適應しやすい」ための対応として、1クラス15人編成（通常1クラス30人）、教育相談体制の整備など、生徒の学校定着を図る対応が行われている。</p>

	<p>◇ <b>進路指導の現状と課題</b></p> <p>平成 23 年度公立学校統計調査報告書において、進路未決定者はチャレンジスクール全体では 33.9%、普通科全日制高校は 9.8%であった。実習校の進路未決定率は、30.0%であった。チャレンジスクール全体と比較して、進路未決定者の割合は低い、生徒の進路実現は課題であるとされている。</p> <p>生徒に対する進路指導の課題として、一般的な進路指導では対応できない発達障害をもつ生徒への対応などが挙げられた。校内体制に対する課題としては、発達障害をもつ生徒の指導と関係機関連携、三部制の仕組みの中での進路指導の時間確保、単位制のクラス編成による特殊性の中での指導、就職指導に経験のある教員の不足などが挙げられた。生徒に対する進路指導の課題として、発達障害若しくはそう思われる生徒への「指導の困難さ」が見受けられる。</p> <p>校内体制に関する課題として、生徒の実態や学校のシステムの特色から生じる「困難さ」が挙げられた。特に就職指導をはじめ、推薦入試などの面接指導などは、教員の生徒個々に対するきめ細かい指導に頼っているところが非常に多かった。発達障害をもつ生徒への対応は外部連携による充実を図っているが、生徒の状況が多様であり、それらの対応だけでの解決は難しい。</p>
<p><b>IV 考察</b></p>	<p>カリキュラムや学校体制の改善などにより課題解決を図っていたが、それでは対応できない部分は、教員の生徒個々に対する対応がなされていた。個々の対応にも限りがあるため、それに頼るだけでは無理がある。教員の過度な負担を軽減させつつも教育効果が期待できるパフォーマンスの高い組織開発が必要となる。三部制の複雑なシステムに適応している生徒は多く、入学前の「学校理解」のための入試説明会や個別相談会の実施が「環境への適応」につながっていると思われる。三部制などの複雑なシステムの運営は教員が支えており、多岐に渡っていた。様々な生徒のためのカリキュラムや学校環境の維持のため、細分化された組織で運営されていた。細分化された組織にはそれぞれ「主任もしくは調整役」がおり、学校経営方針の下、主体的な活動がされていることで、充実した教育活動につながっていた。業務が多く組織が細分化されていることから、一つの業務を複数で行うことが少なく、専門性が高くなる一方で、業務が分化している場面も見られた。業務の継続性を考えたとき、どのように組織的に連携していくかが学校運営の充実につながる鍵となる。</p> <p>高等学校の多様化は社会の変化によるものが大きい。チャレンジスクールにおいては、特に社会の変化に対応する教育が求められるのではないかとと思われる。課題として、進路指導や発達障害のある生徒への対応、外部対応など学校運営の中でも、特に「社会と密接であるもの」や「社会の変化」に関連するものが挙げられた。学校そして教員が社会のめまぐるしい変化に対応するためには、組織体制の整備をはじめ、教員の専門性の向上など、必要な力の涵養に努めていくことが不可欠である。</p>